

平成22年度

# 決算説明資料

子ども青少年局

## 目 次

	頁
1 留守家庭児童育成会の事業費	1
2 ひとり親家庭等自立支援給付金事業の内容	2
3 ひとり親家庭等自立支援給付金事業における受給前後の就業状況	3
4 若年者就労支援事業	4
5 社会的自立に困難を抱える若者の状況	5
6 小児慢性特定疾患治療研究事業の疾患別対象者数	6
7 子育て総合相談窓口における相談件数の推移	7
8 子育てサロンの開催回数及び参加者数の推移	7
9 保育所の待機児童数が増加した主な要因	8
10 苗代保育園の民間移管にかかる引継ぎの状況	9
11 児童デイサービス及び障害児デイケア事業の実施状況	10
12 児童相談所の運営管理費の内訳	11
13 児童福祉施設（入所型）の建築年度	12
14 見直し事項にかかる要求額及び予算額（一般財源）	13

# 1 留守家庭児童育成会の事業費

## (1) 1か所当たりの年間事業費

(単位：千円)

収 入		支 出	
助 成 金	4,034	人 件 費 (指導員平均3.3人)	7,721
(国)	1,265		
(市)	2,769	運 営 費 (おやつ代、家賃等) 借上費、教材費など	2,358
保 護 者 負 担 金	5,645		
バザー等その他	587	次年度への繰越金	1,058
前年度からの繰越金	871		
収 入 合 計	11,137	支 出 合 計	11,137

注：各育成会から提出された決算書に基づく平均額

## (2) 保護者負担金

児童1人当たり(低学年)平均月額 約19,000円

## 2 ひとり親家庭等自立支援給付金事業の内容

### (1) 教育訓練給付金

区 分	内 容
趣 旨	ひとり親家庭の母又は父が就労に必要な資格・知識を習得する際に、支払った費用の一部を支給し、ひとり親家庭の自立の促進を図る
対 象 者	所得が児童扶養手当の支給水準にある20歳未満の児童を扶養するひとり親家庭の母又は父（雇用保険の教育訓練給付制度による給付を受けることのできない者）
対象資格	雇用保険の教育訓練給付制度の指定教育訓練講座
支 給 額	教育訓練のために支払った費用の2割相当額（上限10万円）
支給人数	32人

### (2) 高等技能訓練促進費

区 分	内 容
趣 旨	ひとり親家庭の母又は父が生活の安定に資する専門的な資格を取得する際に、修業期間中に給付金を支給することにより、ひとり親家庭の生活の負担の軽減を図る
対 象 者	所得が児童扶養手当の支給水準にある20歳未満の児童を扶養するひとり親家庭の母又は父
対象資格	養成機関において2年以上修業を必要とし、資格取得後その職種への就労が見込まれる看護師、介護福祉士、保育士などの専門的な資格
支給期間	修業期間中の全期間
支 給 額	市民税非課税世帯 月額 141,000円 市民税課税世帯 月額 70,500円
支給人数	181人

### 3 ひとり親家庭等自立支援給付金事業における受給前後の就業状況

#### (1) 教育訓練給付金

(単位：人)

区分			受給後状況			
			求職中	パート派遣等	正社員	自営業
受給前状況	求職中	8	1	4	3	—
	パート派遣等	19	—	15	4	—
	正社員	2	—	—	2	—
	自営業	1	—	—	—	1
計		30	1	19	9	1

注：平成22年度修了者32人中2人については、状況未確認

#### (2) 高等技能訓練促進費

(単位：人)

区分			受給後状況				
			求職中	パート派遣等	正社員	自営業	進学
受給前状況	求職中	9	—	4	3	1	1
	パート派遣等	20	—	7	7	—	6
	正社員	4	—	2	2	—	—
計		33	—	13	12	1	7

注：平成22年度修了者34人中1人については、状況未確認

## 4 若年者就労支援事業

### (1) 目的

若者の自立を支援する観点から、ニート等困難を抱える若者が自ら就労に向けた取組みができるよう就労意欲の醸成を図る。

### (2) 事業の概要

区 分	内 容		
カウンセリング 就労支援事業	目 的	就労に必要なコミュニケーション能力など基礎的な能力の向上を図る	
	内 容	個別カウンセリングを行い、一人ひとりに応じた就労支援プランを作成し、就労体験やハローワークへの同行等をNPO3団体に委託して実施	
	実 績	利用者数	475人
		就労者数	33人
電話相談事業	目 的	若者や保護者を対象に電話相談を実施し、就労に向けた一歩を踏み出すきっかけをつくる	
	内 容	NPO1団体に委託し、毎週火・木曜日の10時から16時に実施	
	実 績	相談件数	381件

## 5 社会的自立に困難を抱える若者の状況

### (1) 調査の概要

区 分	内 容
期 間	平成22年6月～平成22年10月
対 象 者	調査期間中に、カウンセリング・就労支援事業及び、厚生労働省委託事業なごや若者サポートステーションを利用した者
方 法	カウンセラーが利用者との面接により把握

### (2) 利用者の状況

(単位：人)

区 分		人 数
就労のみ困難を抱える若者		63
就労以外にも困難を抱える若者		168
内 訳	発達障害	68
	精神障害	74
	発達障害と精神障害	5
	精神科・心療内科受診中	12
	その他	9
計		231

注：発達障害、精神障害については、カウンセラーの所見により、障害の疑いのある人も計上

## 6 小児慢性特定疾患治療研究事業の疾患別対象者数

(単位：人)

区 分	対 象 者
悪 性 新 生 物	206
慢 性 腎 疾 患	160
慢 性 呼 吸 器 疾 患	32
慢 性 心 疾 患	125
内 分 泌 疾 患	562
膠 原 病	45
糖 尿 病	91
先 天 性 代 謝 異 常	53
血 友 病 等 血 液 ・ 免 疫 疾 患	92
神 経 ・ 筋 疾 患	48
慢 性 消 化 器 疾 患	66
計	1,480

## 7 子育て総合相談窓口における相談件数の推移

(単位：件)

区 分	21年度	22年度
相 談 件 数	60,740	57,690

## 8 子育てサロンの開催回数及び参加者数の推移

区 分	21年度	22年度
開 催 回 数	1,807回	1,811回
延べ参加者数	27,038人	28,647人

## 9 保育所の待機児童数が増加した主な要因

区 分	内 容
主 な 要 因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 就学前児童数の増加</li> <li>・ 厳しい経済情勢の中で、就労希望者が大幅に増加</li> <li>・ 保育所の新設整備は、開設まで一定程度の時間が必要</li> <li>・ 潜在的な保育所入所ニーズの顕在化</li></ul>

# 10 苗代保育園の民間移管にかかる引継ぎの状況

区 分	内 容
主 な 業 務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同保育の保育士との連携</li>   <li>・ 概ね週1回の情報交換等の実施</li>   <li>・ 夏祭りや運動会等の行事の目的や開催手順の確認</li>   <li>・ 保護者による共同保育の参観実施</li>   <li>・ 新旧園長、保護者、市による共同会議の開催</li> </ul>

## 1.1 児童デイサービス及び障害児デイケア事業の実施状況

区 分	児童デイサービス	障害児デイケア
事業所数	71か所	12か所
1日当たり利用定員	10人	10人
1人1月当たり 平均利用日数	11.4日	7.0日

注：事業所数については、平成22年度末現在

## 1 2 児童相談所の運営管理費の内訳

### (1) 中央児童相談所

(単位：円)

区 分	支 出 済 額
人 件 費 ( 8 1 人 )	7 4 9 , 4 1 1 , 4 2 2
児童相談所及び中央療育センターの運営費	1 6 7 , 2 7 0 , 0 6 0
児童虐待防止事業等の事業費	7 7 , 8 8 9 , 6 5 9
計	9 9 4 , 5 7 1 , 1 4 1

注：中央療育センターの通園部門を除く

### (2) 西部児童相談所

(単位：円)

区 分	支 出 済 額
人 件 費 ( 5 0 人 )	4 1 8 , 0 1 9 , 2 1 3
児童相談所の運営費	7 4 , 3 1 4 , 3 8 4
計	4 9 2 , 3 3 3 , 5 9 7

### 1.3 児童福祉施設（入所型）の建築年度

区 分	施 設 名	建築年度
児 童 養 護 施 設	名古屋市若葉寮	昭和39年度
	名古屋市若松寮	平成8年度
	名古屋市ひばり荘	昭和53年度
	駒 方 寮	平成22年度
	名古屋養育院	平成10年度
	南 山 寮	平成10年度
	名 広 愛 児 園	昭和35年度
	金 城 六 華 園	昭和41年度
	慈 友 学 園	昭和12年度
	晴 光 学 院	昭和58年度
	和進館児童ホーム	平成20年度
	鳴海聖園天使園	昭和39年度
	那 爛 陀 学 苑	平成18年度
	ゆ う り ん	平成21年度
乳 児 院	名古屋市若葉寮	昭和39年度
	衆善会乳児院	昭和60年度
	玉葉会乳児院	平成10年度
	ほ だ か	平成21年度
母子生活支援施設	名古屋市五条荘	昭和61年度
	名古屋市にじが丘荘	昭和45年度
	名古屋厚生会館愛のホーム	昭和38年度
	愛知しらゆり荘	昭和53年度
児童自立支援施設	名古屋市玉野川学園	昭和46年度
情緒障害児短期治療施設	名古屋市くすのき学園	平成21年度
知的障害児施設	名古屋市あけぼの学園	昭和47年度
盲ろうあ児施設	愛 松 学 園	昭和32年度

注：建築年度は、居住用建物の建築年度を記載

## 1 4 見直し事項にかかる要求額及び予算額（一般財源）

（単位：千円）

区 分	要 求 額	予 算 額	説 明
子育て支援手当の減額	△ 539, 190	△ 539, 190	国の子ども手当の創設に伴い市独自で実施していた子育て支援手当を見直し
留守家庭児童健全育成事業助成	△ 54, 422	△ 45, 422	助成制度を国基準並みの助成とし、緩和措置を実施（修正議決）
保育所巡回警備業務の見直し	△ 42, 322	△ 42, 322	防犯センサーライトの設置により、巡回日数を見直し
子ども会キャンプセンター中津川キャンプ場の休止	△ 23, 260	△ 23, 260	各区の子ども会が独自に実施するリーダー養成事業への助成を新たに実施
中央児童館の廃止	△ 35, 221	△ 35, 221	事業を他の施設に移管し、児童福祉センターの移転改築にあわせて廃止
名古屋市教育スポーツ協会への委託料等の見直し	△ 90, 848	△ 90, 848	契約切替等に伴う減
補助金の見直し	△ 12, 469	△ 12, 469	各種団体等に対する補助金の見直し
歳入の確保	△ 131, 844	△ 131, 844	どんぐり広場の売り払い等
保育料の改定	△ 341, 748	—	平均改定率 4. 6 % （修正議決）
放課後子どもプランモデル事業	—	△ 46, 122	（修正議決）
トワイライトスクールの実施	—	33, 329	（修正議決）
子ども医療費の助成	—	△ 192, 344	（修正議決）
庁費の見直し、予算計上方法の改善等による内部事務の見直し等	△ 435, 248	△ 435, 248	
計	△ 1, 706, 572	△ 1, 560, 961	

